

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)
【会社名】	中央電気工業株式会社
【英訳名】	Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西野 隆夫
【本店の所在の場所】	新潟県妙高市大字田口272番地
【電話番号】	0255(86)3101
【事務連絡者氏名】	総務部長 榊原 道治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田三丁目2番1号
【電話番号】	03(3514)0511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画部長 古跡 隆一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期連結 累計期間	第118期 第3四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	35,226,117	31,456,297	43,386,738
経常利益又は経常損失()(千円)	804,716	320,057	611,062
四半期(当期)純損失()(千円)	1,037,304	3,295,450	1,007,538
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,042,184	3,084,853	846,092
純資産額(千円)	25,305,199	22,333,554	25,501,281
総資産額(千円)	43,406,511	40,326,237	40,912,879
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	32.86	104.38	31.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	55.2	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,959,476	467,004	4,513,459
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,083,279	1,754,844	1,478,165
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,375,675	59,636	2,102,862
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	6,279,586	3,469,378	5,689,724

回次	第117期 第3四半期連結 会計期間	第118期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	17.32	2.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

（合金鉄事業）

主要な関係会社の異動はない。

（機能材料事業）

当社100%出資の連結子会社である中電レアアース株式会社は平成25年7月1日付で当社が吸収合併した。

（その他）

主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

日本電工株式会社（以下「日本電工」という）と当社は、平成26年7月1日（予定）を効力発生日として、日本電工株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を実施することを決議し、株式交換契約及び統合契約を締結した。（平成25年12月27日開催両社取締役会決議）

なお、本株式交換の実施は、公正取引委員会等の関係当局の承認、許認可の取得及び両社の株主総会の承認等を条件としている。

(1)本株式交換の目的

日本電工は、国内最大手の合金鉄メーカーとして、長年にわたり鉄鋼業界へ安定的な供給を続けており、主たる市場である国内での事業運営を補完し事業トータルとしての優位性を確保するため、海外生産や鉱山権益に対し積極的な投資を行ない、原料調達、製造から販売までの各プロセスにおいて磐石な基盤を築くことを目指してきた。また、マンガン酸リチウム、フェロボロン、酸化ジルコニウムといった機能材料事業においても、リチウムイオン電池等多様な先端産業分野に対し、他社を差異化する高機能素材や技術を提供することにより、合金鉄に続く第二の柱として更に事業を発展させていくことを計画している。日本電工はこれら合金鉄事業と機能材料事業を両輪として会社を牽引・発展させ、企業価値を高めるとともに豊かな社会の創造に貢献するべく、事業運営に取り組んでいる。

一方、当社は、合金鉄メーカーとして長年にわたり鉄鋼業界への安定供給を通じて日本鉄鋼業の安定生産に寄与するとともに、焼却灰等の不燃性廃棄物の熔融固化処理事業を通じてこのような廃棄物のリサイクルを推進し、更に、ハイブリッド自動車用を使用される二次電池負極材料やネオジム磁石用合金を中心とする機能材料事業を通じて時代とニーズを先取りした材料を供給しながら低二酸化炭素社会づくりへも貢献してきた。当社は、これらの三つの事業領域において、商品と製造技術のイノベーションを図りながらステークホルダーからの信頼を支えとして、未来のエネルギー基盤を支える材料メーカーとして社会へ貢献することを経営ビジョンに掲げ、企業価値の拡大に取り組んでいる。

こうした日本電工及び当社（以下「両社」という。）の合金鉄事業においては、主たる顧客である国内鉄鋼メーカーが世界規模での競争を激化させる中で、両社各々の主要取引先でもある新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社は、平成24年10月1日を効力発生日として合併し、新日鐵住金株式会社（以下「新日鐵住金」という。）が誕生した。

また、昨今の所謂“原料高製品安”（合金鉄製品の原料となるマンガン鉱等の価格高騰にもかかわらず合金鉄製品の価格は伸び悩む状況）が続いていることに加え、近年東アジア地区において海外の競合他社の供給能力が増強される等、競争は激化の一途をたどる中で、両社は不断の自助努力により競争力を保ち、安定的な操業を続けてきた。足下においては、一時の極端な円高の是正により、国内鉄鋼メーカーの輸出競争力及び合金鉄の海外品に対する競争力は回復基調にあり、経営環境改善が期待されているものの、依然として予断を許す状況にない。また、このような状況に追い打ちをかけるように電力コストが大幅に上昇しており、電力多消費事業である合金鉄事業を営む両社の経営を圧迫している。特に当社においては平成25年9月末に合金鉄製造用固定資産の全額の減損処理を行っており、両社が今後もその安定供給を継続し、主要顧客である国内鉄鋼メーカーとともに国際競争を勝ち抜き、成長していくためには、新たな段階の企業努力、競争力強化が不可欠な状況である。

また、両社が合金鉄とともに主要事業としている機能材料分野においては、世界的な環境意識の広がり、定着に後押しされた“低炭素社会”“エコ社会”実現にむけた新技術の進歩とその多様化は顕著であり、今後大きな成長が期待されている。他方で、それら先端産業の大きな潜在的需要を巡る競争は激しく、またビジネスとしての不確実性も増大しており、より一層の技術力、開発力が強く求められている。

かかる状況下、両社は、さらなる事業の発展を実現するためには、各々の主要取引先が同じ新日鐵住金であり、事業内容及び企業風土が近く、円滑な経営統合を行える両社が長期ビジョン・戦略の共有化を行い、迅速かつ機動的な意思決定が可能となる体制を整備するとともに、速やかに各々が培ってきた経営資源を融合し最大限に有効活用することが急務と考え、経営統合を実施することが最適と判断した。

また、両社が経営統合を行うに当たっては、各々の事業ポートフォリオの相違から培われてきた両社の特色を損なうことなく、かつ現組織体制を活かして経営効率を向上させ、経営資源の選択と集中を推進できる最適の方法として、日本電工を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換方式を採用した。

両社がかかる経営統合により、両社の合金鉄、機能材料、環境の事業を融合した企業グループとなる。両社共通の主要事業である合金鉄事業においては、長年培ってきたノウハウを結集し、競争力強化に注力する。加えて、多様な需要が見込まれ、今後の飛躍が期待される機能材料事業及び環境事業においては、選択と集中により市場ニーズへの対応力、製品開発力の強化を図り、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献する。

これにより収益力の向上と強固な経営基盤確立を実現し、企業価値の向上と将来へ向けた更なる発展を通じて豊かな社会づくりに貢献し、ステークホルダーの期待に応えていく。

なお、本株式交換の効力発生日において、株式交換完全親会社である日本電工は、商号を新日本電工株式会社に変更する予定である。新商号のもと決意を新たに新グループの更なる発展を目指す。

(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換の日程

本株式交換契約締結の取締役会決議（両社）	平成25年12月27日
本株式交換契約締結日（両社）	平成25年12月27日
定時株主総会基準日（日本電工）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日設定公告日（当社）	平成25年12月31日
臨時株主総会基準日（当社）	平成26年1月16日
本株式交換承認定時株主総会（日本電工）	平成26年3月28日（予定）
本株式交換承認臨時株主総会（当社）	平成26年3月28日（予定）
最終売買日（当社）	平成26年6月25日（予定）
上場廃止日（当社）	平成26年6月26日（予定）
本株式交換期日（効力発生日）	平成26年7月1日（予定）

但し、今後手続を進める過程で、必要に応じて上記日程を変更する場合がある。

本株式交換の方法

日本電工を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により行う。

本株式交換に係る割当ての内容

会社名	日本電工 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容 (株式交換比率)	1	1.15

(注1) 当社の普通株式1株に対して、日本電工の普通株式1.15株を割当交付する。上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがある。なお、当社は、本株式交換の効力が発生する直前時に保有している自己株式（平成25年12月31日現在：28,044株。本株式交換に関して行使される会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって中央電気工業が取得する自己株式を含む。）を消却する予定である。

(注2) 本株式交換により交付する日本電工の株式数：普通株式：36,307,749株（予定）

(本株式交換により割当て交付する株式数については、当社による自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性がある。)

(注3) 本株式交換に伴い、日本電工の単元未満株式を所有することとなる当社の株主については、日本電工の普通株式に関する以下の制度を利用できる。なお、金融商品取引所において単元未満株式を売却することはできない。

単元未満株式の買取制度

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主が、日本電工に対し、自己の所有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度である。

単元未満株式の買増制度

会社法第194条第1項及び当社の定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主が、日本電工に対し、自己の所有する単元未満株式の数と併せて1単元となる数の株式の売渡しを請求することができる制度である。

(注4) 本株式交換に伴い、日本電工の普通株式1株に満たない端数の割当てを受けることとなる当社の株主に対しては、会社法第234条その他関係法令の定めに従い、1株に満たない端数部分に応じた金額を現金で支払う。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

算定の基礎

日本電工及び当社は、本株式交換の株式交換比率（以下「本株式交換比率」という。）の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した財務アドバイザーに株式交換比率に関する財務分析を依頼することとし、日本電工は野村證券株式会社（以下「野村證券」という。）を、当社は大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）をそれぞれ起用した。

野村證券は、日本電工については、同社が株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を、また同社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を、それぞれ採用して算定を行った。

当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を、また当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行った。

一方、大和証券は、日本電工については、同社が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行った。

当社については、東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を、それぞれ採用して算定を行った。

算定の経緯

日本電工及び当社は、それぞれの財務アドバイザーから提出を受けた株式交換比率の算定結果及び助言を慎重に検討し、また各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行った。その結果、両社は、上記（2）記載の本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであると判断し、平成25年12月27日に開催された両社の取締役会にて本株式交換比率によって本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結した。

財務アドバイザー又は算定機関との関係

日本電工の財務アドバイザーである野村證券、当社の財務アドバイザーである大和証券は、それぞれ日本電工及び当社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係は有していない。

(4) 本株式交換の後の株式交換完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	新日本電工株式会社（予定）
本店の所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役社長 石山 照明
資本金の額	11,026百万円
純資産の額	現時点では確定していない。
総資産の額	現時点では確定していない。
事業の内容	合金鉄、機能材料及び環境システム等の製造・販売

（注）日本電工は、平成26年7月1日（予定）に、本株式交換の効力が生じることを条件として、商号を「新日本電工株式会社」に変更する予定である。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

当第3四半期連結累計期間の合金鉄の販売数量は、シリコマンガンの販売減により、前年同期比で約4%の減少となった。当該事業を取り巻く環境は、マンガ系合金鉄市況においては、当第2四半期連結会計期間末より若干上昇したものの長引く欧州経済の不振により依然低い水準であることに加え、製造コストで大きな比重を占める電力価格も高止まりしており、業績低迷を余儀なくされている。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は14,738,460千円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は330,661千円（前年同四半期は営業損失752,801千円）となった。

(機能材料事業)

ハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売数量は、当該自動車の好調な生産を反映し当第3四半期連結累計期間で前年同期比約4%の増加となった。磁石用合金は、国内での焼結磁石生産の増加により、販売数量も回復している。

機能材料事業の主要な原材料であるレアアースの購入価格は、当第2四半期連結会計期間以降において下げ止まり傾向となっているが、原材料を主体とする棚卸資産の評価損を約2億円計上している。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,152,110千円（前年同四半期比11.7%減）、営業利益は53,705千円（前年同四半期は営業損失109,775千円）となった。

(その他)

その他については、土木関連事業において、厳しい事業環境下ではあるが、売上高687,786千円（前年同四半期比29.6%増）、営業利益は53,536千円（前年同四半期比27.6%増）となった。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は31,456,297千円（前年同四半期比10.7%減）、連結営業利益は438,479千円（前年同四半期は営業損失817,600千円）、連結経常利益は320,057千円（前年同四半期は経常損失804,716千円）、連結四半期純損失は3,295,450千円（前年同四半期は四半期損失1,037,304千円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、主に、売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,220,346千円減少し、3,469,378千円（前年同四半期末残高は6,279,586千円）となった。

また、前第3四半期連結累計期間との比較においては1,477,257千円のキャッシュ・イン・フローから2,220,346千円のキャッシュ・アウト・フローに転じた。

これは、法人税等が支出から収入に転じたこと等によるキャッシュ・イン・フローがあるものの、売上債権が減少から増加に転じたこと及びたな卸資産の減少額の縮小等により、営業活動によるキャッシュ・フローが4,959,476千円のキャッシュ・イン・フローから467,004千円のキャッシュ・アウト・フローへ転じたこと、設備投資支出の増加等により投資活動によるキャッシュ・アウト・フローが671,565千円増加したこと、2,000,000千円の借入金の返済に対し、85,000千円の借入金の調達等により財務活動によるキャッシュ・フローが2,375,675千円のキャッシュ・アウト・フローから596,360千円のキャッシュ・イン・フローへ転じたこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

平成26年7月1日に予定されている当社及び日本電工株式会社の経営統合により、当社グループは、両社の合金鉄、機能材料、環境の各事業を融合した企業グループとなる。両社共通の主要事業である合金鉄事業においては、長年培ってきたノウハウを結集し、競争力強化に注力する。加えて、多様な需要が見込まれ、今後の飛躍が期待される機能材料事業及び環境事業においては、選択と集中により市場ニーズへの対応力、製品開発力の強化を図り、環境調和型社会、循環型社会の構築に貢献する。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、232,623千円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,600,000	31,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,600,000	31,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	31,600	-	3,630,000	-	2,451,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,561,800	315,618	-
単元未満株式	普通株式 10,200	-	-
発行済株式総数	31,600,000	-	-
総株主の議決権	-	315,618	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中央電気工業(株)	新潟県妙高市大字 田口272番地	28,000	-	28,000	0.09
計	-	28,000	-	28,000	0.09

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,689,724	3,469,378
受取手形及び売掛金	¹ 8,000,850	¹ 12,535,084
商品及び製品	4,296,292	3,369,918
仕掛品	156,364	285,292
原材料及び貯蔵品	9,935,680	10,283,094
繰延税金資産	1,102,483	6,202
その他	997,330	743,783
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	30,178,666	30,692,693
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,089,959	2,460,131
機械装置及び運搬具(純額)	3,381,359	2,475,504
土地	967,881	975,900
リース資産(純額)	156,512	70,336
建設仮勘定	421,009	403,079
その他	204,262	239,106
有形固定資産合計	8,220,985	6,624,058
無形固定資産		
のれん	193,751	192,571
その他	61,726	60,550
無形固定資産合計	255,477	253,121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,725	1,451,851
長期貸付金	37,975	27,973
繰延税金資産	36,854	3,492
前払年金費用	839,601	860,046
その他	341,931	416,300
貸倒引当金	3,337	3,300
投資その他の資産合計	2,257,750	2,756,362
固定資産合計	10,734,213	9,633,543
資産合計	40,912,879	40,326,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 5,661,450	¹ 8,138,334
短期借入金	5,700,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	38,508
リース債務	92,353	24,709
未払法人税等	23,891	23,170
賞与引当金	32,540	-
その他	¹ 1,513,168	¹ 1,322,688
流動負債合計	13,053,403	15,247,411
固定負債		
長期借入金	2,070,000	2,142,238
リース債務	64,159	45,627
繰延税金負債	142,785	458,256
退職給付引当金	73,701	76,758
その他	7,550	22,392
固定負債合計	2,358,195	2,745,271
負債合計	15,411,598	17,992,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	5,251,753	5,251,753
利益剰余金	16,219,487	12,924,036
自己株式	22,377	22,397
株主資本合計	25,078,863	21,783,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,667	443,364
為替換算調整勘定	10,923	41,779
その他の包括利益累計額合計	297,744	485,144
少数株主持分	124,673	65,017
純資産合計	25,501,281	22,333,554
負債純資産合計	40,912,879	40,326,237

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,226,117	31,456,297
売上原価	33,974,369	29,058,016
売上総利益	1,251,747	2,398,280
販売費及び一般管理費	2,069,348	1,959,801
営業利益又は営業損失()	817,600	438,479
営業外収益		
受取利息	12,705	4,420
受取配当金	20,084	29,273
為替差益	70,056	178,623
その他	54,633	16,086
営業外収益合計	157,480	228,403
営業外費用		
支払利息	55,345	39,693
減価償却費	48,977	110,017
債権売却損	15,285	5,245
経営統合関連費用	-	113,522
その他	24,987	78,344
営業外費用合計	144,595	346,824
経常利益又は経常損失()	804,716	320,057
特別利益		
投資有価証券売却益	-	73,457
国庫補助金	48,164	-
その他	666	1,333
特別利益合計	48,831	74,790
特別損失		
固定資産除却損	23,925	33,846
固定資産圧縮損	48,164	-
減損損失	¹ 560,842	¹ 2,199,531
工場閉鎖損失	² 66,953	-
その他	9,084	3,400
特別損失合計	708,970	2,236,777
税金等調整前四半期純損失()	1,464,855	1,841,929
法人税、住民税及び事業税	621,258	67,998
法人税等調整額	1,019,323	1,372,060
法人税等合計	398,064	1,440,058
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,066,790	3,281,988
少数株主利益又は少数株主損失()	29,486	13,462
四半期純損失()	1,037,304	3,295,450

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,066,790	3,281,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,409	134,696
為替換算調整勘定	17,196	62,437
その他の包括利益合計	24,606	197,134
四半期包括利益	1,042,184	3,084,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,016,639	3,108,051
少数株主に係る四半期包括利益	25,544	23,197

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,464,855	1,841,929
減価償却費	1,133,003	922,873
減損損失	560,842	2,199,531
工場閉鎖損失	66,953	-
のれん償却額	80,815	89,994
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	37
前払年金費用の増減額(は増加)	34,232	20,445
受取利息及び受取配当金	32,790	33,693
支払利息	55,345	39,693
会員権評価損	4,699	200
固定資産除却損	20,422	33,846
売上債権の増減額(は増加)	125,927	4,534,233
たな卸資産の増減額(は増加)	5,485,851	450,031
未収入金の増減額(は増加)	63,965	110,650
未収消費税等の増減額(は増加)	127,108	222,856
前払費用の増減額(は増加)	217,874	189,118
前渡金の増減額(は増加)	-	46,472
仕入債務の増減額(は減少)	500,497	2,476,884
前受金の増減額(は減少)	138,409	37,774
未払費用の増減額(は減少)	117,228	21,394
未払消費税等の増減額(は減少)	391,896	445,366
その他	48,497	61,706
小計	7,043,791	920,040
利息及び配当金の受取額	30,195	33,287
利息の支払額	52,772	39,817
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,061,738	459,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959,476	467,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	157,662	329,405
有形及び無形固定資産の取得による支出	909,204	1,323,639
投資有価証券の売却による収入	-	163,487
子会社株式の取得による支出	-	166,066
短期貸付けによる支出	-	98,310
長期貸付金の回収による収入	8,162	10,002
その他	24,573	10,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,083,279	1,754,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	-
長期借入れによる収入	-	85,000
長期借入金の返済による支出	-	4,254
配当金の支払額	317,705	2,557
ファイナンス・リース債務の返済による支出	57,958	18,532
その他	11	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,375,675	59,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,264	58,133
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,477,257	2,220,346
現金及び現金同等物の期首残高	4,802,329	5,689,724

現金及び現金同等物の四半期末残高	6,279,586	3,469,378
------------------	-----------	-----------

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、当社と合併した中電レアアース株式会社を連結の範囲から除外している。

（追加情報）

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会により、平成26年7月1日（予定）を効力発生日として、日本電工株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を実施することを決議し、同日、株式交換契約及び統合契約を締結した。

本件に関する概要は「第2 事業の概要 2 経営上の重要な契約等」に記載している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	32,094千円	38,160千円
支払手形	171,954	109,650
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	117,343	74,471

2 保証債務

下記の会社による債務保証に対して再保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
日本電工(株)	52,376千円	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	201,290
		機械装置及び運搬具	357,644
		建設仮勘定	565
		工具器具備品	1,342
計			560,842

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	マンガン系 合金鉄用事業資産	建物及び構築物	784,331
		機械装置及び運搬具	1,395,405
		建設仮勘定	1,422
		その他	10,861
妙高工場 (新潟県妙高市)	マンガン系 無機化学品用 事業資産	建物及び構築物	4,238
		機械装置及び運搬具	2,392
		その他	880
計			2,199,531

当社グループは、内部管理上採用している事業区分を基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別しグルーピングを行っている。上記の事業用資産については収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しているが、見積期間内において将来キャッシュ・フローの回収が見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上している。

2 工場閉鎖損失の内訳は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
固定資産除却損	51,353千円	-
原状復旧費用	15,600	-
計	66,953	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	1,339,731千円	3,469,378千円
預け金	4,939,855	-
現金及び現金同等物	6,279,586	3,469,378

(注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	157,860	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	157,860	5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,517,057	18,297,978	34,815,036	411,081	35,226,117	-	35,226,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	119,780	119,780	119,780	-
計	16,517,057	18,297,978	34,815,036	530,861	35,345,897	119,780	35,226,117
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	752,801	109,775	862,576	41,950	820,626	3,026	817,600

(注)セグメント利益又は損失()の調整額3,026千円は、固定資産における未実現損益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能材料事業」セグメントにおいて、当社妙高工場が保有するマンガン系無機化学品用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては560,842千円である。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	合金鉄事業	機能材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,738,460	16,152,110	30,890,570	565,726	31,456,297	-	31,456,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	122,060	122,060	122,060	-
計	14,738,460	16,152,110	30,890,570	687,786	31,578,357	122,060	31,456,297
セグメント利益 (営業利益)	330,661	53,705	384,366	53,536	437,902	576	438,479

(注)セグメント利益の調整額576千円は、セグメント間取引消去490千円及び固定資産における未実現損益86千円である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「合金鉄事業」セグメントにおいて、当社鹿島工場が保有するマンガン系合金鉄用事業資産の収益性の低下がみられるため減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は当第3四半期連結累計期間においては2,192,021千円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	32円86銭	104円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	1,037,304	3,295,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	1,037,304	3,295,450
普通株式の期中平均株式数(株)	31,572,070	31,571,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

中央電気工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成25年12月27日開催の取締役会により、平成26年7月1日（予定）を効力発生日として、日本電工株式会社を株式交換完全親会社、会社を株式交換完全子会社とする株式交換により経営統合を実施することを決議し、同日、株式交換契約及び統合契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。